



2023年3月30日

各 位

会 社 名 東京コスモス電機株式会社
代表者名 代表取締役社長 岩崎 美樹
(コード番号6772)
問合せ先 取締役管理本部長 植田 聡
(TEL 046-253-2111)

中期経営計画公表の延期及び2023年度事業計画に関するお知らせ

当社は例年ローリング方式による中期経営計画の作成、公表を致しておりましたが、昨年度に引き続き中期経営計画の公表を延期し、2023年度の事業計画の公表のみとさせていただくことになりましたので、お知らせいたします。

記

1. 中期経営計画公表延期の背景

当社は2021年4月～2024年3月を対象期間とした中期経営計画を立案決議して2021年3月に公表し、以後はローリング方式で作成公表をおこなうことを予定いたしておりました。しかしながら、その後のコロナ禍に始まりウクライナ情勢、米中貿易摩擦、半導体需給不均衡などによる不確定要素が発生し、依然として中長期の経済状況・経営環境は把握が困難であります。そのような環境下、ローリング方式ではなく、サプライチェーンの見直し等も含む中期経営計画を新たに練り直すこととさせていただくため、この度の中期経営計画の公表は延期し、2023年度の事業計画の発表のみとさせていただきます。

2. 次年度（2023年4月～2024年3月）事業計画

① 当社事業分野の市場環境

前提

ウクライナ情勢についてはいまだ見通しが立たないものの、世界経済に与える影響は現状からは大きな悪化がなく、米中貿易摩擦もこれ以上の悪化を想定しない、かつ、コロナ禍の影響については残存するものの社会的影響は徐々に緩和されてゆくことを前提とする。

- 全体

上記前提の下での具体的な影響

部品の調達が困難になる可能性

エンドユーザーの部品供給問題による生産減少

燃料・貴金属・樹脂材・半導体などの供給不足・価格高騰

脱炭素社会加速によるEV化加速と自動運転化

人件費高騰・電力料金等の物価高騰

通信媒体変化とDX促進によるIT市場変化

- 可変抵抗器

セキュリティ対策やクラウドストレージの浸透で通信市場は堅調

世界需要は在庫過多傾向が継続

- 車載用電装部品

自動運転向けカメラ増産等によるヒーター製品の開発余地

車載事業における接触式から非接触式へのシフトの流れ

小型化・低消費電力化の要求の継続

② 経営課題

- 構造改革

販売収益のさらなる改善（適正価格化）

人件費高騰・電力料金等の物価高騰への対応

物流整流化・業務効率化などによる固定費削減

高機能、高付加価値製品への開発集中

- 新規事業領域の開拓と新製品開発

市場環境・需要変化への対応商品開発

ロボット・ミリ波の適用領域への新技術・新製品開発

協業及び産学協同による新市場創造

トータル品質の向上

③ 事業計画

単位 百万円

	2021年度 実績	2022年度 予測	2023年度 計画
売上高	9,511	10,400	10,000
営業利益	795	1,000	500
営業利益率	8.4%	9.6%	5.0%
経常利益	885	1,200	500
経常利益率	9.3%	11.5%	5.0%
当期利益	630	840	350

(注) 2022年度予測は2022年11月10日公表値

④ 事業戦略とおもな施策

- 事業戦略 ビジネスモデル変革と収益向上
 - 既存・新規ビジネスの収益改善（適正価格の確保）
 - 品種絞り込みなど受注の選択と集中・収益管理強化
 - 新製品・新分野・新商材の開拓
 - 脱炭素社会貢献分野・自動運転・AI化（各種自動化・ロボット分野）への対応
- ものづくり戦略 環境・自動運転への対応
 - ヒーター
 - 自動運転に向けた視認性確保に対する製品開発
 - 燃料電池車両に向けた車載製品開発
 - 新PTCヒーター開発による新規市場開拓
 - 角度センサ
 - 環境規制に対応した商品の新規開発
 - 可変抵抗器
 - 既存製品の部品共用化に向けたリエンジニアリング
 - 生産子会社運営の効率化
 - サプライチェーンの再構築
 - 生産技術力改善と強化
 - トータル品質の向上
 - コーポレートQMS・EMSの改革

以上